

令和7年度3月補正（追加）予算（案）の概要

I 補正予算編成の柱

- 国の「強い経済」を実現する総合経済対策への対応に要する経費
 - 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策
 - 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加

II 補正予算の規模

◆ 一般会計補正予算 172億円

主な歳入予算

- ・国庫支出金 166億12百万円
(うち重点支援交付金 123億11百万円)
- ・県債 3億71百万円

[単位:百万円、%]

年度 会計	令和6年度 3月現計 ①	令和7年度					増減額 ⑥-① ⑦	伸率 ⑦/①
		現計 ②	3月補正			計 ②+⑤ ⑥		
			通常③	追加④	計⑤			
一般会計	769,080	810,791	△ 8,380	17,213	8,833	819,624	50,544	6.6

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

III 補正予算の主な事業

(1) 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策【123億16百万円】

<生活者支援>

[1] (新) 1人1台パソコンの購入費等支援 4億50百万円

教育DX推進室

- 県立高校で使用する1人1台端末について、子育て世帯の負担軽減を目的とした支援を実施
〔支援内容〕 経済的困窮世帯等への端末の貸与
全世帯を対象とした端末購入支援（県が指定するECサイトを通じて購入）

[2] (新) 部活動費の負担軽減や環境整備支援 4億5百万円

- 物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、部活動にかかる保護者負担の軽減や活動用具購入費等への支援を実施
〔対象〕 県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校
※支援額は、児童・生徒数等に応じて各学校に交付

学事振興課・学芸文化課・体育保健課

[3] (新) スクールバスの燃料費高騰分への支援 23百万円

学事振興課

- 物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、私立学校のスクールバス燃料費高騰分の一部を支援
〔対象〕 私立小・中学校、高等学校、専修学校
〔補助率〕 1/2

[4] 学校給食費等への支援 30百万円

学事振興課・こども未来課・体育保健課

○物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費及び特別支援学校の舎食費への支援を実施

〔対 象〕 県立中学校、特別支援学校、高等学校定時制夜間部 〔補助率〕 2/3～10/10
私立小・中学校、私立幼稚園、認可外保育施設

[5] 寄宿舎運営費への支援 1億10百万円

学事振興課・教育環境整備課

○物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、県立高校及び私立学校の寄宿舎運営費に対する支援を実施

〔対 象〕 県立高等学校、私立中学校・高等学校 〔補助率〕 2/3～10/10

[6] プレミアム商品券等の発行支援(追加分) 5億円

経営支援課

○食料品などの物価高騰の影響を受けている県民生活の下支えやキャッシュレス化の推進による県内事業者のデジタル力向上等を図るため、市町と連携し、プレミアム商品券等発行事業を実施

〔支援内容〕 市町などが発行する商品券等のプレミアム部分への支援

〔補 助 率〕 1/2

※27億円(R7.11補正)+5億円(今回補正)=32億円

<参考例> 10,000円に4,000円のプレミアムを付与した商品券
10,000円+4,000円[プレミアム分(県1/2、市町1/2)]=14,000円

<事業者支援>

全分野共通の支援

[1] (新) 県内事業者等の賃上げ負担軽減のための支援金 38億21百万円

○最低賃金の大幅な引き上げにより特に影響を受ける中小・小規模事業者等の負担の激変緩和のため、緊急的な措置として支援金を支給

産業政策課・水産経営課・農業経営課

〔支援対象〕 従業員を1人以上雇用する中小・小規模事業者、農業・漁業経営体

〔支 給 額〕 1事業者等あたり15万円 ※農業分野の臨時雇用は5～15万円

農林業・水産業支援

<<水産業>>

[1] (新) 水産事業者のコスト縮減に資する設備導入等を支援 9億73百万円

○物価高騰の影響を受けている漁業、養殖業、水産加工・流通業者のコスト縮減対策を支援

〔支援内容〕 ①施設・設備等の導入支援

漁政課

補助率：1/2 補助上限：2,000万円～5,000万円

②機器の導入支援

補助率：1/2～2/3 補助上限：500万円～670万円

[2] (新) 水産事業者の支援体制強化 80百万円

漁政課・漁業振興課

○物価高騰の影響を受けている水産事業者に対する技術的側面からの支援や放流用種苗の安価供給の継続に必要な試験機器等を総合水産試験場・栽培漁業センターに導入

[3] (新) 漁業者の経営多角化を支援 40百万円

漁業振興課

○大村湾や有明海などの閉鎖性海域において、環境変化の影響を受けた漁業者の経営多角化に必要な資材購入等を支援

〔支援対象〕 漁協 〔補助率〕 1/2

[4] (新) いか釣り漁業の経営安定化を支援 1億95百万円

水産経営課

○燃油等を多く使用するいか釣り漁業において、生産性向上に資する機器等の導入を支援するとともに、新たな漁場の探索・調査を実施

〔支援対象〕 いか釣り漁業者が所属する漁協 〔補助率〕 1/2

[5] 漁協等における省エネ設備導入を支援 45百万円

水産経営課

○節電効果によるコスト低減等を図るため、漁業団体における省エネ設備の導入を支援

〔補助率〕 1/2

[6] (新) 長崎魚市場利用者の電気料金負担を軽減 77百万円

水産加工流通課

○長崎魚市場施設に省エネルギー機器を導入することで、魚市場利用者の電気料金負担を軽減

《農林業》

[7] (新) 外国人材の受入に必要な住居整備等を支援 50百万円

農業経営課

○物価高騰や人手不足で厳しい環境に置かれている農家への外国人材の受入を促進するため、農業協同組合等の遊休施設改修等を支援

〔補助率〕 1/2

[8] (新) 農産物の物流合理化に資する取組を支援 20百万円

農産園芸課

○農産物の物流合理化による省力化やコスト縮減を図るため、生産者や農業団体等が行う集出荷業務のデジタル化を支援

〔補助率〕 1/2

[9] (新) 農業の生産性向上や施設の長寿命化等を支援 5億円

農産園芸課

○農業資材等のコスト上昇の影響を受けにくい持続的な農業生産体制を構築するため、生産性向上・省力化に資する機械の導入や既存施設の長寿命化等の取組を支援

〔補助率等〕 補助率：1/2 補助上限：500万円

[10] (新) 抹茶生産の支援体制強化 3億10百万円

農産園芸課

○需要が拡大している抹茶の生産体制強化に向けた茶産地の構造転換を技術的側面から支援するため、農林技術開発センターにてん茶製造機器を整備

[11] (新) 食肉処理施設への省エネ施設導入等を支援 2億75百万円

畜産課

○物価高騰による需要構造の変化により電気代等の冷蔵コストが上昇している食肉処理施設への省エネ冷蔵施設の導入等を支援

〔補助率〕 1/4～1/2

[12] (新) 県内での堆肥流通体制強化に資する施設導入等を支援 1億50百万円

○家畜排せつ物由来の堆肥の高品質化を図り、県内での持続的な供給力を強化するため、堆肥の調整や保管施設の導入等を支援

畜産課

〔補助率〕 1/2

[13] 長崎和牛の販売促進キャンペーン 60百万円

農産加工流通課

○物価高騰に伴い消費が停滞している長崎和牛の販売促進キャンペーンを実施

- ①長崎和牛プレゼントキャンペーン（200名分）
- ②長崎和牛購入割引クーポンの配布（1,000円 先着3万名）

[14] (新) 製材事業者等の省エネ施設導入を支援 8百万円

林政課

○物価高騰の影響を受けている県内製材事業者等が行う省エネ施設・機械への転換を支援
〔補助率〕 1/2

中小企業等支援

[1] (新) 製造業における製品開発等の支援体制強化 1億59百万円

産業政策課

○工業技術センターや窯業技術センターに企業支援を行うための機器を導入し、製品開発支援や品質管理支援等を行うことにより、県内中小製造業の競争力を強化

[2] (新) 製造業サプライチェーンの強靱化に資する設備投資を支援 5億円

○サプライチェーンの中核を担う製造業企業の生産性向上に資する設備投資を支援

〔補助率等〕 補助率：2/3 補助上限：1億円

企業振興課

[3] (新) 事業所の職場環境改善に資する取組を支援 23億23百万円

○物価高騰の影響を受けている中小・小規模事業者が行う職場環境改善に資する取組を支援することで、企業の人材確保・定着を推進

〔補助率等〕 補助率：2/3 補助上限：300万円

雇用労働政策課

[4] (新) 食品製造業者の販路拡大に向けた国際認証取得を支援 27百万円

○物価高騰の影響を受けている食品製造事業者の海外展開による販路拡大を後押しするため、輸出等に必要となる国際認証取得に向けた取組を支援

新産業推進課

[5] 中小事業者のデジタル力向上を支援 2億62百万円

経営支援課

○物価高騰の影響を受けている県内中小事業者の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルを活用できる人材の育成等を支援

〔支援内容〕 人材育成の取組、IT機器やデジタルツールの導入への支援

補助率：2/3 補助上限：100万円

[6] (新) 中小事業者のAI活用力向上を支援 2億12百万円

新産業推進課

○物価高騰の影響を受けている県内中小事業者のAI活用による高度な生産性向上の取組を支援するため、企業内でAIを活用できる人材の育成等を支援

〔支援内容〕 人材育成の取組、AIを組み込んだツール等の導入への支援

補助率：2/3 補助上限：100万円

[7] 中小事業者の事業承継を支援 16百万円

経営支援課

○物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、事業承継に向けた具体的取組や、承継後の事業展開にかかる取組を支援

〔補助率等〕 補助率：1/2～2/3 補助上限：50万円

[8] 中小事業者の事業変革・価格転嫁をサポート 33百万円

経営支援課

○物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、価格転嫁に向けたサポート等を実施

公共交通・観光事業者等支援

[1] 地域公共交通のデジタル化を支援 50百万円

交通政策課

○人手不足等厳しい経営環境にある公共交通事業者におけるDXによる経営効率化や、訪日外国人の受入環境整備に資する取組を支援

〔補助率〕 国・県合せて7/10

[2] (新) 観光業界活性化プロモーション 5億40百万円

観光振興課・インバウンド推進課
スポーツ振興課・交通政策課

○物価高騰の影響を受けている観光業界の活性化を図るため、本県が旅行先として選ばれるためのプロモーションを展開し、国内外からの誘客を促進

〔実施内容〕 ①Web・SNSやメディア等を活用した国内向けプロモーション
②欧米豪・東アジアを対象としたプロモーション
③二次交通対策等の受入体制整備

[3] (新) 県産酒の消費拡大キャンペーン 15百万円

物産ブランド推進課

○原材料価格高騰による価格転嫁の影響等により需要が減少している県産酒の消費喚起を図るため、県産酒取扱指定店や県公式ECサイトにおいて消費拡大キャンペーン等を実施

〔実施内容〕 デジタルスタンプラリーの開催やクーポンの配布等

その他(公共施設のエネルギー価格高騰対策)

[1] 公共サービスの維持・継続のための指定管理者への支援 57百万円

○電気代・燃油高騰の影響を受けている指定管理者の公共サービスの維持・継続を支援

(2) 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加【48億97百万円】

[1] (新) 県立高校等へのスポットクーラー整備 1億28百万円

教育環境整備課

○児童生徒の熱中症対策及び地域防災拠点としての機能強化のため、全ての県立中学・高校及び特別支援学校の体育館にスポットクーラーを整備

[2] 農業産地の構造転換を支援 19億19百万円

農政課

○農業産地の収益力強化と持続的な発展のため、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の取組を支援

〔負担割合〕 国1/2 事業者1/2 など

※その他、福祉や農林水産等の国庫補助事業の内示等に伴うもの 28億49百万円



みなが咲き、ながさき。